

平成 28 年度日野市行政評価システム

# 市民評価委員会 意見書

＝ 平成 27 年度実施の 10 事務事業を評価 ＝

平成 28 (2016) 年 10 月

日野市行政評価システム市民評価委員会



# 目 次

---

1	行政評価システム市民評価の概要	1
2	市民評価の結果	2
①	雇用創出等推進事業経費	3
②	妊婦歯科健診事業経費	5
③	農業改善経費	7
④	市民文化祭経費	9
⑤	民有地緑化経費	11
⑥	資源回収奨励事業経費	13
⑦	IT学習経費	15
⑧	子ども体験事業経費	17
⑨	成人事業経費	19
⑩	国内英語留学体験事業経費	21
3	評価を終えて	23
＜資料＞		
	評価作業の経過	25
	平成28年度市民評価委員会委員名簿	25

# 1 行政評価システム市民評価の概要

市民評価委員会は、平成 27 年度に市が行った事務事業の中から所定の選択基準で市が選択した 10 の事務事業に対して、生活者の視点で事業の見直し、改善のための評価を実施した。

市民評価の方法は

- ① 時代に適応したサービスで（必要性）
- ② 適切なコスト、手法・方法等で（有効性）・（効率性）

市民に提供されているかを所管部署に対するヒアリングを行い、その結果に基づき、各市民委員がそれぞれ下記の手順で総合評価を行った。

- （1）「必要性」・「有効性」・「効率性」の3つの視点により5段階で評価し
- （2）「必要性」を基準にした所定の評価基準表に基づき
- （3）今後の方向性として総合評価を判定した。

市の行政評価システムの評価基準に基づき、総合評価は次の7区分に分類して行った。

総合評価	今後の方向性
A	拡大・充実
B	維持・継続
C	効率性を改善
D	有効性を改善
E	効率性と有効性を改善
F	抜本的見直し
G	休止・廃止

## 2 市民評価の結果

市民評価委員会では、平成 27 年度に実施した事務事業のうち下記の 10 事務事業について、所管部署が作成した行政評価表（所管部署評価）、事業に関する資料、所管部署へのヒアリング等により評価結果をまとめた。

なお、市民評価委員会の評価結果の詳細内容は 3～22 ページのとおりである。

### <市民評価を行った事務事業と評価結果一覧>

（『平成 27 年度日野市一般会計予算書及び説明書』の記載順）

No.	事務事業名	所管部署	事業開始年度	平成 27 年度決算額	総合評価
1	雇用創出等推進事業経費	職 員 課	平成 14 年度	20,202,448 円	G:休止・廃止
2	妊婦歯科健診事業経費	健 康 課	平成 9 年度	896,309 円	E:効率性と有効性を改善
3	農業改善経費（※）	都市農業振興課	昭和 45 年度	177,885 円	E:効率性と有効性を改善
4	市民文化祭経費	文化スポーツ課	昭和 44 年度	5,058,231 円	E:効率性と有効性を改善
5	民有地緑化経費	緑 と 清 流 課	平成 元年度	49,100 円	F:抜本的見直し
6	資源回収奨励事業経費	ごみゼロ推進課	昭和 53 年度	14,947,433 円	D:有効性を改善
7	IT 学習経費	生 涯 学 習 課	平成 17 年度	732,118 円	F:抜本的見直し
8	子ども体験事業経費	生 涯 学 習 課	平成 15 年度	524,790 円	E:効率性と有効性を改善
9	成人事業経費	中 央 公 民 館	昭和 41 年度	2,286,965 円	E:効率性と有効性を改善
10	国内英語留学体験事業経費	学 校 課	平成 17 年度	800,000 円	D:有効性を改善

※平成 27 年度における農業改善事業の所管部署は、まちづくり部産業振興課  
（平成 28 年 4 月 1 日の組織改正により産業スポーツ部都市農業振興課となる。）

### <市民評価の結果の見方>

項 目	内 容
方向性（各委員）A～G	評価対象事業ごとに 5 名の市民委員がそれぞれ「必要性」「有効性」「効率性」の視点で 5 段階評価を行い、該当する「方向性（A～G）」を記載した。
人数	各「方向性A～G」ごとの評価者人数を記載した。
コメント（各委員）	「必要性」「有効性」「効率性」の評価点数とともに、各委員のコメントを記載した。（○=個々の委員のコメント）
総合評価（A～G） 「必要性」「有効性」「効率性」（1～5）	各委員の評価及びコメントを基に市民評価委員会で討議し、決定した総合評価（A～G）を記載した。
評価者意見（改善・要望）	各委員から出された意見を集約し、記載した。

## ① 雇用創出等推進事業経費

所管部署	総務部 職員課		
事業開始年度	平成 14 年度	H27 年度決算額	20,202,448 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	1	<p><u>（必要性4・有効性2・効率性3）</u></p> <p>○社会経験や専門性を有する人材の雇用は今後必要となる可能性は高い。本事業への応募倍率が低下していないことを考え、必要性は高いと判断した。専門嘱託員を雇用しているが、専門技術が必要とされず活かされていない点を見ると事業成果としては不十分で、改善の余地はある。また、コスト面では問題はないが、技術のある人材と仕事のマッチングができていないにも拘わらず人件費がかかっていることから効率性も問題がある。</p>	
F：抜本的見直し	1	<p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○市民が行政の仕事に関わる機会があっても良いが、嘱託員がいることで職員が業務見直しを行わない可能性がある。安い労働力で経験や知識を活かせることは大変効率的であると考えるが、所管部署が効率性を評価していないということは必ずしもそうでない現状を感じた。年齢制限のある雇用制度は時代にそぐわない。</p>	
G：休止・廃止	3	<p><u>（必要性2・有効性2・効率性1）</u></p> <p>○本事業のもととなる国の交付金制度が期間限定（H14-16）であったのに、交付金がないまま継続していることは問題。事業開始時点では成果があったと思われるが、本来は市職員が行うべき業務を安易に雇用創出の名目で継続しているように思われる。</p> <p><u>（必要性2・有効性1・効率性1）</u></p> <p>○高齢者や女性など働く意欲を持ちながら活躍の場を得られない人にその機会を提供する意義は理解できる。しかし、採用実績を見る限り、「高度な知識経験を有する」者を採用、活用しているように考えられない。新たな制度による本事業が本来目指すべきであった理念を追求すべき。現状では単なる補助業務となっており、他職種の職員との差別化が難しく、混乱を招いている様子がうかがえる。他職種との関係性を見直し、全体的な制度改変が必要。</p> <p><u>（必要性1・有効性1・効率性1）</u></p> <p>○事業の役割は終了していると感じる。「困難度の高い業務」の基準があいまいであり、有効性が不明である。財政上の負担も多く見直して廃止を求める。</p>	
評価者合計人数	5		

事業概要	<p>市政嘱託員制度は社会情勢等により豊富な知識と経験を有しているにも関わらず就労できない一般の中高年や定年退職された方を雇用し、行政事務を行っていただくことにより新たな雇用の創出と市政の充実を図ることを目的とした事業である。</p> <p>専門嘱託員制度は退職した市職員、とりわけ高度の知識経験を有する者を必要性に鑑み嘱託員として雇用する制度である。</p>						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	G (休止・廃止)	必要性	2	有効性	2	効率性	2
評価者意見 (改善・要望)							
<p><b>&lt;制度改善&gt;</b></p> <p>○市民窓口課フロアマネージャーの雇用は、本事業経費で行うのではなく、本来の特別職である嘱託員で雇用してはどうか。また、廃止により支障がある業務があれば前記と同様嘱託員か臨時職員で雇用する。</p> <p>○専門嘱託員、一般嘱託員について、経験を活かせる活用が必要である。新規採用や数年目の市職員と触れる機会を作ることにより、民間スタイル、高度知識の共有等により、職員にも良い刺激、影響を与えるような仕立てをしてはどうか。</p> <p>○「高度な知識経験」を生かした、市の魅力向上に資する人材の登用を図るよう、制度を根本的に見直すべき。</p> <p>○専門性の高い嘱託員からの機密漏えいのリスクを考えると、本事業は抜本的に見直す必要がある。</p> <p>○年齢制限のある雇用制度は時代にそぐわない。</p> <p><b>&lt;専門嘱託員&gt;</b></p> <p>○専門嘱託員については、市職員の定年後の働き口としてあるのではないかと思われるように選考の公平性と情報開示に努めてほしい。特定の人が優遇されているように見える。</p> <p><b>&lt;雇用創出施策全般&gt;</b></p> <p>○国の施策でも民間での雇用創出に展開しているため、日野市でも雇用創出は民間に委ね、他市と同様に市事業としては廃止すべき。</p> <p>○本制度の主旨自体は評価できる。高齢者や女性の雇用促進について、市内全体で同時に広く推進することが望まれる。</p> <p>○民間による雇用創出は推進するべきだが、本事業は、国による一時的な経済対策であり、役割を終えている。</p> <p><b>&lt;その他&gt;</b></p> <p>○今後は、期間限定事業の場合は事業要綱等に期間を明記すべきと考える。</p>							

## ② 妊婦歯科健診事業経費

所管部署	健康福祉部 健康課		
事業開始年度	平成9年度	H27 年度決算額	896,309 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	1	<p><u>（必要性5・有効性4・効率性4）</u>            ○病気は口腔状態に影響されることが常識となってきたことを踏まえ、必要なことと考える。全数面接の効果を検証する必要がある。就労妊婦が多くなっていることを考慮し、個別受診を取りいれてほしい。</p>	
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	1	<p><u>（必要性4・有効性3・効率性4）</u>            ○半数程度が歯周疾患等の異常があるとのことであるので、胎児にも影響があるため、素晴らしい事業である。歯科は軽視されがちであり、また受診の時間が取れない人がいることを改善する必要がある。受診者が増えると現行のスタッフ数では足りなくなるのであれば、予算拡大も検討する必要がある。</p>	
E：効率性と有効性を改善	3	<p><u>（必要性5・有効性3・効率性3）</u>            ○妊娠期には歯科疾患が増える時期とのことで市民の健康づくりに重要な事業である。しかし、受益者が大変少ない。目標値が200人であり、妊娠届出数1,623人に対して12.4%、実績は125人で7.7%である。低い目標値にも拘わらず未達であることは十分に経費を活用したとはいえない。            H28年度から開始した全数面接により周知方法が改善され、受益者拡大が期待される。</p> <p><u>（必要性5・有効性3・効率性3）</u>            ○妊婦と胎児保護の観点から極めて有効性が高い事業であり、普及に向けた一層の取組みが必要である。医療（医科検診）と融合させることによる「受診のしやすさ」を向上させることが必要である。</p> <p><u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u>            ○妊婦、子育て中の母親にとって歯科医院への受診は困難である。特に働く子育て中の女性や多くの子を育てている場合は子ども優先である。妊婦期間のみならず長い人生において女性が自身の口腔の健康を考える良いタイミングの事業である。健診当日の満足度アンケートだけでなく、事業全体の満足度も上げてほしい。他市実績を見ると直営より委託の方が人数、受診率が高い。取り入れられるものを取り入れ、費用対効果が上がるものとしてほしい。</p>	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	5		



事業概要	妊娠期はホルモンバランスの乱れや生活習慣等の変化により、歯周疾患やむし歯等の口腔内トラブルが多くなる時期である。歯科疾患は重症化すると妊婦本人だけでなく、早産や低体重児出産リスクが高くなる。歯を含む健康面に不安を持つ妊婦や支援の必要性の高い妊婦に対し、歯科医師、歯科衛生士による支援を行い、不安の軽減及び母子の健康の保持・増進を目的とする事業である。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	E（効率性と有効性を改善）	必要性	5	有効性	3	効率性	3
評価者意見（改善・要望）							
<p><b>&lt;実施方法&gt;</b></p> <p>○近隣市のH26年度実績比較では、受診率は同程度であり、遜色ないが、委託事業として通年で実施している町田市は2倍の実績であることに注目し、調査をしてみてもどうか。また、実施回数の多い八王子市が0.5倍の実績であり、原因究明の調査対象となる。</p> <p>○「直営」するものと「委託」するものと分けたほうが良い。例えば、実施する日時を休日や夜間などにする場合、託児を付けての実施とする場合は「直営」にして行政サービスの充実を図り、それ以外は基本的に「委託」にして効率性の向上を図ったら良い。</p> <p><b>&lt;受診しやすい環境整備&gt;</b></p> <p>○検診日や検診時間に多様性を持たせたらどうか。</p> <p>○子育て期間に女性が歯科受診をしやすい環境を作ること、母親が子供の口腔の健康の重要性を理解し家庭で実践できるようになることを目標に今後も取り組んでいただきたい。</p> <p>○全数面接時に「休日や夜間実施なら参加可能か」のアンケートを実施し、実施方法の改善、拡大について検討していただきたい。</p> <p>○就労妊婦や体調不良を考慮し、受診しやすい環境整備を整えてほしい。</p> <p><b>&lt;周知方法&gt;</b></p> <p>○歯の重要性が知られていない、医科との同時受診を希望する人、就労により受診できない人が多いため、そのことの改善が必要である。テレビ電話等の活用は若い世代として利用しやすいため、今後検討してはどうか。</p> <p>○医療検診との融合、受診機会の増加、PR活動の多様化などが望まれる。</p> <p>○歯科検診の重要性を全数面接時に強調してはどうか。</p> <p><b>&lt;かかりつけ歯科医の推奨&gt;</b></p> <p>○妊婦期間を過ぎても気軽に検診できる「かかりつけ歯科医」を見つけられる補助をすること。</p> <p><b>&lt;その他&gt;</b></p> <p>○H28年度7月開催のクラスは定員一杯と、H28年度から開始した全数面接の効果の兆しが見える。</p> <p>○今後の認知度、普及度の向上を大いに期待する。</p>							

### ③ 農業改善経費

所管部署	産業スポーツ部 都市農業振興課（旧：産業振興課）		
事業開始年度	昭和 45 年度	H27 年度決算額	177,885 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	1	<u>（必要性4・有効性4・効率性3）</u> ○事業説明により資金調達方法として本事業の必要性を感じたが一般市民にも十分理解が得られるかどうか分からない。また、本事業の利用実績が少なく、ニーズがあるのか判断に迷う。	
D：有効性を改善	1	<u>（必要性4・有効性3・効率性4）</u> ○大型投資において利子補給は農家支援の1つの有効な手段であるが、大型投資の減少や低金利時代であることから事業成果はそこまで上がっていない。有益な新技術の情報収集、発信をする必要があり、投資意欲のある農家を見極め、有効性を高めるためのヒアリングも必要。農協だけでなくより多くの機関や農業ベンチャーなどと連携して新たな投資を推進していただきたい。	
E：効率性と有効性を改善	1	<u>（必要性3・有効性3・効率性3）</u> ○学校給食にも力を入れており、必要性の高い分野であるが、本事業より、農地の多機能的活用、後継者育成事業に力を入れるべき。学校給食への農産物利用率向上について、本事業の利用者が必ずしも貢献しているとは言い切れない。客観的な有効性を示す必要がある。営農施設等整備補助金と本事業との差異をもう少し明確にしないと事業を分割する意味が分かりづらい。	
F：抜本的見直し	1	<u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u> ○事業開始は昭和 45 年度であり、これまで日野市の農業の近代化に貢献してきたと思うが、近年は件数が減少し、見直しは急務である。また、平成 28 年予算は 30%減額の 350 千円であり、必要性が薄れてきていることは否めない。平成 27 年度予算は 500 千円に対し、歳出実績額は 150 千円（達成度 30%）であり、有効性も薄れている。人件費の方が高額であり、事業効果は低いと考える。	
G：休止・廃止	1	<u>（必要性2・有効性1・効率性1）</u> ○必要性を完全に否定するものではないが、農業のあり方の変化、農協の役割などを考えると、あえて存続を求めると必要があるか疑問。日野市における農業のあり方をどのように規定しているのか、そして本事業がどのような形で政策推進のための政策手段となっているかが理解できない。利子補給後の効果測定などが見えてこないし、過去の実績が将来の政策実施にどのようにフィードバックされているのかも見えない。	
評価者合計人数	5		

事業概要	市民の憩いの場となる優良な農地の確保、農業経営の安定及び農業振興を目的とし、圃場整備、農業従事者確保及び農産物安定供給等に効果のある事業を行う農業者及び農業団体等に対し、都が行う「東京都農業近代化資金利子補給規則別表」に掲げる融資資金に対し、本来利用者が支払うべき利子の一部を市が金融機関（東京南農業協同組合）に利子補給する間接補助事業。報償費は農産物（梨）品評会の市長賞、議長賞の副賞代を計上している。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	E（効率性と有効性を改善）	必要性	3	有効性	3	効率性	3
評価者意見（改善・要望）							
<p><b>&lt;事業効果の検証&gt;</b></p> <p>○事業成果がわかりづらい。日野市産農産物の学校給食利用率への寄与度の「見える化」ができないか。</p> <p>○他の補助金政策などと一体的に見直し、より効果的、効率的な制度構築を図ってほしい。</p> <p>○新たな投資を呼び込む必要があり、そのためには農業新技術の情報収集力、発信力を高めるとともに市内農家が維持・発展していくためにどのような投資を農家がしていけば有効なのか行政としての考えをまとめ、農家に伝える努力をする必要がある。</p> <p>○投資に有利な低金利時代であるのに借入件数が低下しているのはなぜか。本事業のニーズを JA 東京みなみ（東京南農業協同組合）に調査依頼を行ってみてはどうか。</p> <p><b>&lt;農業施策全般&gt;</b></p> <p>○設備支援は JA 東京みなみ（東京南農業協同組合）でも行っていると思われるため、市は農業後継者支援、農地の多機能的活用支援をしていただければありがたい。</p> <p>○学校給食の市内自給化の目覚ましい向上は大変素晴らしいことだと思う。これは都市農業の多面的機能であり、今後の日野市の価値公共に寄与するものだと感じている。今後とも有効的な政策を行っていただきたい。</p> <p>○日野市にとって、農業は重要であり、農業を継続するにはどのような環境整備や金銭面の援助が必要であるか考えていく必要がある。</p> <p>○類似の補助事業が別にあるが、都事業にあわせるために本事業を用意しているとのことであるが、それが利用者のためになるのか、手間が増えるだけという疑念があるので、再整理をしてはどうか。</p> <p><b>&lt;その他&gt;</b></p> <p>○産業まつり開催時に同時に行う農産物品評会（梨）の市長賞、議長賞の副賞代である報償費は、振興対策経費の1つである「日野産ブランド支援事業経費：207 千円」に組み替える方が良いと考える。農産物品評会の主旨から考え、この報償費が本事業経費にあるのは違和感がある。</p>							

#### ④ 市民文化祭経費

所管部署	産業スポーツ部 文化スポーツ課		
事業開始年度	昭和 44 年度	H27 年度決算額	5,058,231 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	1	<u>（必要性5・有効性4・効率性5）</u> ○本事業は発表者だけでなく、観客（来所者）にも好影響を与える非常に重要な事業。交流の機会としても重要である。しかし、参加者として若い世代をどう取り入れていくかの工夫が必要であり、中学校吹奏楽部を取り入れるなど、一定の工夫は見られる。500万円の予算としてはいろいろな取組みができており、効率性が高い。	
B：維持・継続	1	<u>（必要性5・有効性4・効率性4）</u> ○多数の市民の参観者を得ており、また、市民の日頃の文化活動発表の場となっていて必要性は高い。他市と比べても事業に遜色はなく、成果が上がっている。委託先の日野市文化協会、各文化団体、事務局等、文化祭開催主体部門は経費削減に努めている。	
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	3	<u>（必要性5・有効性3・効率性3）</u> ○文化活動促進は市が行うこととして非常に重要な事業である。しかし、固定団体に対する補助となっている点が懸念される。また、補助金の内容が会場使用料で大半を占めている点も、補助のあり方として適正であるのか疑問の余地がある。被交付団体の高齢化をどのように考えるか、この点に関して改善がなされる必要がある。 <u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u> ○多様な文化活動をしている市民に寄与している事業である。「時代の変化に適合」した事業かという点で参加団体が日野市文化協会加盟の団体に限っており、その団体数も増えていないので疑問である。委託先である日野市文化協会が変化しない限り、この事業の価値向上は図れないと思う。委託ではあるが実際は市職員が事務局を行っている現状では効率性が高いとは言えない。 <u>（必要性3・有効性3・効率性3）</u> ○長年継続しているので参加している方には必要な事業である。しかし、多くの市民が参加できていないので見直す事項は多いのではないかと。新しい開催場所を開拓すると良い。	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	5		

事業概要	日野市民文化祭実施要綱に基づき、日野市文化協会に業務委託し、日頃芸術文化活動を行う市民が日常活動の成果を発表する機会を作るとともに市民相互の親睦と交流を深めるため、文化祭を開催し、芸術文化の振興・発展を図る。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	E（効率性と有効性を改善）	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価者意見（改善・要望）							
<p><b>&lt;参加者の拡大&gt;</b></p> <p>○より多くの市民が文化祭に参加できるようにすることがこれからの課題である。他市の情報を収集し、参考にすることも一案である。</p> <p>○日野市文化協会に運営を委託するのではなく、参加団体（文化協会、老人会、自治会、子ども会等）の代表者と市で構成する実行委員会を設置し、経費は市が直接支出し、広く一般市民が参加できる方法を検討してはどうか。</p> <p>○より広範な市民の参加を促すためにはどのようにすればいいのか、見直す時期に来ていると考える。</p> <p><b>&lt;会場&gt;</b></p> <p>○実施会場として、大学の会場を借りることができれば、大学生への敷居も低くなる。また、大学生にも印象に残るような視覚的な事業アピールをすると良いのではないかな。</p> <p>○コスト削減に関して、例えば会場を駐車場が確保でき、利便性の良いイオンホール、イオン前屋外会場をはじめとした民間施設、種別によっては高幡不動、日野宿本陣などの歴史的建物などを使えば会場使用料のコストを削減できるのではないかな。また、これらの施設の来館者数の増加に繋がる効果も期待できる。これらは、市民に対して「市民文化祭」がよりオープンになるという意味でもすぐに検討しても良いのではないかな。</p> <p><b>&lt;実施体制&gt;</b></p> <p>○日野市文化協会の改革や新陳代謝は継続して促していくことが必要ではないかな。</p> <p><b>&lt;内容&gt;</b></p> <p>○高齢者向けの事業になっている感じがある。市が実施する事業であるので、市民からみてもさまざまな年代が参加したいと思うような形に変えていく必要がある。</p> <p>○現在の23団体に捉われず、若者、新しい団体など、幅広く発表できる場となるよう見直しをしてほしい。</p> <p><b>&lt;他団体等との連携&gt;</b></p> <p>○近隣大学へ発表依頼を持ち込めば、若い世代の参加が見込めるのではないかな。大学卒業後も日野市に残れば、後継者もできるのではないかな。</p> <p>○他市との連携を模索してほしい。</p> <p><b>&lt;その他&gt;</b></p> <p>○日野市の芸術文化にはもっとお金を掛けて良い。削減できる事業を削減し、その分、本事業に回してほしい。</p>							

## ⑤ 民有地緑化経費

所管部署	環境共生部 緑と清流課		
事業開始年度	平成元年度	H27 年度決算額	49,100 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	0		
F：抜本的見直し	4	<p><u>（必要性3・有効性2・効率性1）</u></p> <p>○補助金受給者は減少し、直近では数件しかない。事業開始から28年目であり、所期の目的は達成したと思われる。生け垣の維持管理費用に比べて補助金が少額であり、生け垣化を断念している場合が多い中で、有効性が薄れている。受給者の減少に伴い、近年の支出額は予算の半分以下である。（平成25年度：48%、平成26年度：34%、平成27年度20%）歳出額49,100円より人件費85,000円の方が高額であり、事業効果は低いと考える。しかし、地球温暖化や耐震対策の点から、生け垣は有効であり、本来は必要な事業である。民有地緑化は別の有効な施策が望まれる。</p> <p><u>（必要性3・有効性1・効率性1）</u></p> <p>○利用者も少なく、必要な人への十分な支援にもならないため、現状のままでは必要性を感じない。コスト削減の結果の現状であるが、この状況であれば、廃止、見直しを行い、予算を他に回すべきである。しかし、緑豊かな住み良いまちづくり自体はさらに求められ、市の特徴を生かした事業といえる。</p> <p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○緑のまち日野を目指すには、まちの緑視率を高める施策は必要。地域を限定せず、手段は「生け垣のみ」という本事業は、時代、公共性、市民ニーズとの適合性が低くなっている。決算額が下がっており、有効性も低い。効率性の評価も出し難い予算規模である。事業統合、事業転換の必要がある。</p> <p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○利用できる人が少なすぎるので、事業の必要性をもう一度考えるべき。本事業により民有地の接道部緑化が推進されているとも思えない。</p>	
G：休止・廃止	1	<p><u>（必要性1・有効性1・効率性1）</u></p> <p>○都市計画などとの連携もなく、本事業を積極的に進める意義はないと考える。予算も少なく、有効性は見られない。実施件数も少なく、緑化に対する効率性を評価することはできない。</p>	
評価者合計人数	5		

事業概要	<p>日野市生け垣等設置に関する補助金交付要綱に基づき、新たに生け垣を設置する者に対して設置及び設置に伴うブロック塀撤去において一定基準を満たした場合に経費の一部の補助を行う制度。</p> <p>市内の緑化推進及び安全で快適な緑豊かな生活環境を形成することを目的とするもの。</p>						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	F（抜本的見直し）	必要性	3	有効性	2	効率性	1
評価者意見（改善・要望）							
<p>&lt;緑化政策全般&gt;</p> <p>○東京都緑化白書 PART34（平成 27 年度版：平成 28 年 3 月 31 日東京都造園緑化業協会発行）に都内区市町村の施策が掲載されており、これを緑化施策の立案の参考にしているかどうか。</p> <p>○「平成 28 年度東京都花と緑による緑化推進事業補助金交付要綱」を民間に広報し、民間が補助対象となるように側面から援助することは考えられないか。</p> <p>○多摩地域において、調べた限りでは、三鷹市では新設 14,000 円/m、撤去 10,000 円/m、狛江市では同 10,000 円/m<sup>2</sup>、同 5,000 円/m<sup>2</sup>の生け垣の助成制度を実施している。しかし日野市の助成金額はその半分以下であり、増額検討のために実情を調査してみようか。（日野市：新設 5,000 円、撤去 3,000 円/m）</p> <p>○都市計画、地域計画と連動させる形で緑化事業を進めるべきである。</p> <p>&lt;他事業への転換等&gt;</p> <p>○防災面で生け垣が必要であれば、防災安全課等と連携し、別の形で展開しているかどうか。</p> <p>○現在実施している写真コンテスト等との連携を模索してほしい。</p> <p>○シンボルツリーや老人世帯の庭木剪定など、市民に還元できるやり方を考えてほしい。</p> <p>○シンボルツリーへの補助という改善も考えられるが、緑視率を高める必要がある地域はどこで、それに対して、民間の力を活用する方策がないか、もう一度考える必要がある。</p> <p>○民有地緑化の方針で進めるのであれば、シンボルツリーや庭のコンクールなど、生け垣以上に広い対象に向けてできる、少ない額でも多くの人への支援ができる方法で取り組むべきである。</p> <p>○一部の市民が利益を受けるのではなく、少しでも多くの人が使え事業にしてほしい。そうならないのであれば、廃止し、その予算を他事業に活用することを考えた方がよい。</p> <p>○災害対策などの視点も取り入れるべきである。</p>							

## ⑥ 資源回収奨励事業経費

所管部署	環境共生部 ごみゼロ推進課		
事業開始年度	昭和 53 年度	H27 年度決算額	14,947,433 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	1	<p><u>（必要性4・有効性4・効率性4）</u></p> <p>○非常に大切な事業であり、資源ごみの回収、ごみの発生を抑えることを市民に知ってもらう上で必要性は高い。</p>	
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	3	<p><u>（必要性3・有効性3・効率性4）</u></p> <p>○「ごみ改革」以前はこの回収が主力であったが、その後は年々減少し、平成27年度は総回収量の約16%である。近年の回収量が一定であることから、回収団体の資金確保に目的化し、回収作業が地域コミュニティの活性化に寄与していると思われる。事業目的である「廃棄物の発生の抑制と再生資源の利用の促進を図る」ことは薄れており、市の直接回収で十分吸収できると思われる。「日野市資源回収奨励費交付要綱」は機会あるごとに見直され、適正化に努めているので効率性は図られている。</p> <p><u>（必要性5・有効性3・効率性4）</u></p> <p>○地域団体の収入源・回収という形での市の継続及び活性化の部分を担当ではなく市民が進んでエコ活動に取り組むきっかけとして必要性は高い。手間の改善、ハードルを下げる工夫が必要。お金以外でのメリットが与えられる工夫があると良い。奨励費削減は市民からの苦情も多かったということ、市の直接回収は必ず必要であることを踏まえ、コストカット要素は少ない。</p> <p><u>（必要性4・有効性3・効率性4）</u></p> <p>○行政はごみが減るメリットがあり、市民は頑張れば得をする。環境にも優しい事業で必要性を高く評価する。回収量、参加団体とも3年間実績値が横ばいで、効果を上げていくという現場サイドの思いが見えない。この数値がMaxであるという構造的、決定的理由があるのか。事務の見直しにより職員の従事時間が4分の1になったが、さらなる効率化を図り、広報活動に費やせる時間を増やしてほしい。</p>	
E：効率性と有効性を改善	1	<p><u>（必要性3・有効性3・効率性1）</u></p> <p>○市民のコミュニティ活動の1つとして連帯感醸成の機会提供として評価できる。しかし直接回収との併存状態は見直すべき点が多い。また、回収事業を行うだけでなく、啓発活動を行わなければ効果は限定的となる。直接回収との連動と、委託料などをさらに精緻に考えなければならない。</p>	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	5		



事業概要	<p>廃棄物の発生抑制と再生資源利用促進を図るため、家庭から排出される廃棄物のうち、資源物を回収する団体に対して、奨励費を交付する事業。また、資源物集団回収事業実施に際し、登録団体から資源物の回収等を行っている登録業者に対し、古紙等の相場が低迷した場合の緊急的対応として、助成金を交付することにより、資源循環を促進し、資源物集団回収事業の充実と拡大を図ることを目的とする。</p>						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	D (有効性を改善)	必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価者意見 (改善・要望)							
<p><b>&lt;効果の検証&gt;</b></p> <p>○回収作業が地域コミュニティの活性化に寄与していると思われるが、一部のコミュニティに税金を使った交付金は妥当か、費用対効果を検証してはどうか。</p> <p>○市が負担する資源回収処理費用は本事業では 8,522 円/ t (14,947 千円÷1,754 t)、市直接回収は 34,533 円/ t ((費用 385,426-売却益 64,300) 千円÷9,299 t) であり、総コストのミニマム化には本事業はどうあるべきか検討してほしい。</p> <p>○コスト構造の再検討、直接回収との連動性の追及などを行ってほしい。</p> <p>○集団回収量と集団回収実施団体数の目標値を上げてほしい。上げないならその理由を教えてください。</p> <p><b>&lt;事業改善&gt;</b></p> <p>○団体の手間や保管等の課題を改善し、奨励費はもちろん、コストがかからない形でお金以外でのメリットがあっても良い。例として、一定量以上の協力により、子供会や自治会の場合は、ごみゼロマン等を使った缶バッジや表彰状の授与などである。それにより、回収しても恩恵を感じる事のなかった子供たちを、より意欲的に巻き込んでいくこと、自治会の祭りなどには参加しない世帯などにとっても、子どもが喜ぶならと協力してくれ、費用対効果の面では効果があるのではないか。</p> <p>○せっかく自治会活動、子供会と子供と関わりがある分野での活動へシフトするのであれば、ごみゼロマンやエコアラ、エコクマ等の使えるリソースを活かしてほしい。</p> <p><b>&lt;参加団体等の拡大&gt;</b></p> <p>○集団回収の機会をどうやったら増やせるのか。自治会、子供会、PTA のやり方を考えて実績を上げる。特に子供たちが参加できるやり方を考える。どこにも帰属していない市民の参加を考える。</p> <p>○平成 12 年度の「ごみ改革」以降の資源回収実績から判断すると、市の直接回収だけで対応できると思われ、奨励費を順次減額し、節税に努めてはどうか。回収団体の減少が一定値になった段階で本事業を廃止する。または参加団体の増加施策に基づき本事業の拡大を図る。</p> <p>○自治会や学校へのより積極的な働きかけ。そのためにも、どうすればより積極的に協力してもらえるかをしっかりと考えていかなければならない。</p> <p>○良い制度であり、改めて知恵を絞る事業成果をあげてほしい。例えば、上位 30 団体位の獲得した奨励金額を広報に掲載し、その団体のやる気を上げ、他の団体の気づきを喚起したり、団体を飲食業組合のような団体にも拡充するなど、現状に満足せず、取り組んでいただきたい。</p> <p>○広報などでアピールして内容を知ってもらえると良い。</p>							

⑦ IT 学習経費

所管部署	教育部 生涯学習課		
事業開始年度	平成 17 年度	H27 年度決算額	732,118 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	1	<p><u>（必要性3・有効性3・効率性2）</u></p> <p>○市民が IT を活用してよりよく生きる支援は市として必要なこと。しかし、スマートフォンの登場によりパソコンをはじめとする IT 機器を使いこなすことよりも、むしろ便利なアプリを使いこなすことができる方が生活の向上と行政の効率化に繋がる。利用者人数減少、施設使用団体が増えない現状は事業全体の成果が上っていないと考えざるを得ない。</p>	
F：抜本的見直し	2	<p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○事業開始から 10 年経過し、IT 知識は当時より普及しており、主な対象者としている高齢者も 10 年前に比べ苦手な人は減少していると思われる。利用者が減少し、施設利用率は 40%弱であり利用団体も減少傾向であり効果が上がっているとは言えないため存続の検討が必要と考える。</p> <p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○高齢者にも IT が必要な時代であるため、IT を自ら試し、学ぶ環境は、需要はあるが一部の人の利益にしかなっていない。他の類似事業と連携をとることが効果、効率も上り、利用率、登録団体数の増加が見込めるのではないかと考える。</p>	
G：休止・廃止	2	<p><u>（必要性2・有効性2・効率性1）</u></p> <p>○IT の基礎を学ぶ機会は社会的にも広く提供されており、あえてこれを特に取り上げて公的に事業化していく必要があるか疑問である。団体管理とすることで一般利用を抑制する結果となっているのではないかと考える。その内容も本当に必要かどうか精査する必要がある。また類似性の高い事業が公民館などでなされているものとする。それらとの整理統合を図るべき。</p> <p><u>（必要性2・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○高齢者のための事業という印象で他の世代が利用しにくい。一部の人の利益にしかなっておらず、市が行う事業としてメリットを感じず、不公平さを感じる。長期的にみて、これからの高齢者の IT 活用力の向上を考えると、必要性もなくなるのではないかと考える。また、公民館やシルバー人材センターなどで類似事業を展開しており、そういったところに任せ、このコストは別のところに使ってほしい。</p>	
評価者合計人数	5		

事業概要	IT が苦手な高齢者をはじめ、だれもが IT 機器を扱えるために、豊田駅北交流センター生涯学習室にパソコン等機器を設置し、利用登録団体の利用に供することで、IT 学習活動充実のための支援を行う。登録団体が自主管理協議会を組織し、利用日の調整、連絡、パソコン講習会等を実施。会場に設置した機器のメンテナンスは、「情報ボランティア派遣事業実施要綱」に基づきボランティア派遣により実施。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	F（抜本的見直し）	必要性	3	有効性	2	効率性	2
評価者意見（改善・要望）							
<p>&lt;周知方法&gt;</p> <p>○新規に始めたい人のために、現状の利用団体の概要を一覧表にし、団体加入のコンタクトがとれるように、日野市 web サイトなどで公開し、利用希望者の利便を図る。</p> <p>○団体を作れない個人のために、利用団体設立のための人員募集を市がアレンジしてはどうか。あるいは、存続団体に加入を紹介する相談窓口を設けてはどうか。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>○これからの市民生活においては、スマホ、タブレット端末中心にインターネットに触れることになるとされる。市の事業として、IT 機器を「扱える市民」を増やすのではなく、IT 自体を「活用できる」市民を増やしていくことが必要であると思われる。現状のワードやエクセル、写真加工なども教えるプログラムがあっても良いが、便利なアプリの紹介、行政が作成したアプリの活用方法を教えたりする場となることも大切である。</p> <p>○時代の変化にあったものに改変すべきであろう。</p> <p>○一歩間違えると無料パソコン教室、インターネットカフェになってしまう事業であるのでより有効性を考える必要がある。</p> <p>&lt;実施体制&gt;</p> <p>○自主運営協議会による運営は、市としては効率的であり、ありがたいのかもしれないが、一部の市民のみが施設を使用しているように見る。サークル活動であるとすれば、他のサークルと同じスタンスで行ったほうが良い。</p> <p>&lt;類似事業との連携と整理&gt;</p> <p>○他の類似事業との整理統合を図り、その目的も見直すべき。</p> <p>○類似事業との連携を取ってほしい。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>○平成 18 年度から「IT 学習の推進を図るためのパソコン施設」にも関わらず、「豊田北交流センター」という名称を使い続け、市民の認知度を高めなかったことに関して、大きな非効率性を感じる。</p> <p>○できれば、徐々に終結する方向で検討をいただきたい。</p>							

## ⑧ 子ども体験事業経費

所管部署	教育部 生涯学習課		
事業開始年度	平成 15 年度	H27 年度決算額	524,790 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	1	<u>（必要性5・有効性4・効率性5）</u> ○学校以外の学び、交流の場であり、地域活動のボランティアのきっかけの場として税を使う必要がある、他地域のモデルとなる事業である。 強いて言えば広報活動により力を入れると参加者、講師とも拡大が見込めると思われる。国・都の補助金の導入で活動内容に規制がかかることは避けたい。市の評価も上がる、良い事業である、市援助を続けるのが良い。	
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	1	<u>（必要性4・有効性4・効率性3）</u> ○七生中学校地区青年育英会事業として発足し、後に市補助事業となったもので、そのニーズは地域社会にとって有益である。また、平成 27 年度に開始した日野市土曜日等の教育支援等構築事業に先駆けたものである。事業開始以来順調に運営され、成果は良好と思われる。地域ボランティアにより運営されており経費節減に努めている。今後は補助金確保が課題である。	
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	3	<u>（必要性5・有効性3・効率性3）</u> ○子どもに本事業で行っているようなことを体験させることは非常に貴重で大切であると考えため、こうした取組への公的支援は妥当である。今後はより広範な需要に応えられるような持続的体制を再整備していく必要があると思われる。企業など外部からの人的・物的支援をより追求できないか。 <u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u> ○ボランティア精神旺盛な市民が未来を築く子供たちに教えるという本事業は学びあう市民モデルとして効果的だ。しかし、スタッフの高齢化に歯止めがかからないことや参加者が増えない講座があることについて、成果向上の余地がある。開催場所が基本的に七生中であるため、様々な意味で効率的であるが、市民全体への運動の広がりやボランティアの増加の視点では効率的なのか考える余地がある。 <u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u> ○地域の繋がりから始まった事業で続けていくことが望ましい。学校では味わえない体験ができることが良い。しかし、参加人数が少ないことが気になる。内容、企画など改善が必要と思われる。国・都補助事業である「日野市土曜日の教育支援事業」との区別化、財源確保など問題はありますが継続を希望する。	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	5		

事業概要	児童の健全な育成を積極的に図るため、学校では体験できないような学びと交流の場を提供することにより、子供たちの知的育成を図ることを目的とした「ななお土曜のひろば遊学会」に対する補助事業。地域の人々（元教員等）を講師とし、広報で市内全域の小中学生を募り、応募者多数の場合は抽選により「初歩の電子工作」「ふるさと探検」「木工工作」「自然観察科学」の4講座を月2回の土曜日を中心に七生中を会場として開催するもの。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	E（効率性と有効性を改善）	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価者意見（改善・要望）							
<p>&lt;実施体制&gt;</p> <p>○スタッフ体制の充実を図り、より広く市民の需要に応えられるようにすることが必要。</p> <p>○講師の確保を行い、その上で参加人数を増やすことが必要ではないか。</p> <p>○講座内容がずっと変わっていないため、見直し検討が必要なのではないか。</p> <p>&lt;参加者拡大&gt;</p> <p>○本事業の認知度、興味はあるが、参加させられない家庭がどの程度あり、その理由がわかれば、課題の一つである受講生の偏りが改善するのではないか。</p> <p>○地域の目玉事業として、市として大きく打ち出すのが良いのではないか。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>○市民へのPR・ボランティアの発掘も考え、電子工作講座などは豊田のp l a n Tなどの産業インキュベーション的などところで企業の人をゲストに行ったりしても良い。</p> <p>&lt;補助金確保&gt;</p> <p>○補助金確保について国・都に調整中とのことであるので、確保に向け尽力していただきたい。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>○「ななお土曜のひろば」という名称は地域限定性を感じたり、子ども向け事業であるとは一見するとわからない可能性もあるので、名称変更を考えても良いのではないか。</p> <p>○市の将来を支える子供たちのため、是非、今後もしっかりと本事業を継続・発展させていってほしい。</p> <p>○本事業を手本として、平成27年度開始の「土曜算数教室」、平成28年度開始の「土曜科学実験教室」等を市内小中学校に順次支援を広めて頂きたい。</p> <p>○このような事業にこそ、予算を割いてほしい。高齢者をこの事業（ふるさと探検講座など）の講師として雇う、ボランティアとして募集するなど、高齢者雇用に関して、子供たちへの経験を伝授するなどの目的を持った雇用、活躍の場の提供という形を作ることによって元気を取り戻す高齢者も増えるのではないか。</p> <p>○国・都補助事業である「日野市土曜日の教育支援事業」との差別化、整合のとり方の整理を図る。</p>							

### ⑨ 成人事業経費

所管部署	教育部 中央公民館		
事業開始年度	昭和 41 年度	H27 年度決算額	2,286,965 円
方向性（各委員）	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	2	<p><u>（必要性5・有効性4・効率性4）</u></p> <p>○「住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進のため」（社会教育法第20条）に重要な事業。「公民館基本方針」に基づき講座を決め、事後アンケートを実施し、有効性を高める努力をしている。講座内容について他部署と連携し、効率性を高める努力をしてほしい。他自治体の公民館事業と交流を図るのも良い。</p> <p><u>（必要性4・有効性4・効率性4）</u></p> <p>○公共性が高い事業であり、そのためには利用者拡大と多様性を推進すべきである。職員の努力は感じるが、良い講座でも広報や集客が上手くいっていないものがあり残念である。公民館50年の歴史の中で運営効率は高まっていると思うが、広報活動の効率化を進めてほしい。</p>	
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	1	<p><u>（必要性4・有効性3・効率性4）</u></p> <p>○本事業の必要性は高いが、参加人数の少ない講座もあり、内容の検討、市民へのアピール、情報伝達手段などについて改善の余地がある。また、パソコン教室など、他部署と重複している事業は精査することを望む。</p>	
E：効率性と有効性を改善	2	<p><u>（必要性4・有効性3・効率性2）</u></p> <p>○公民館活動の重要性は時代を経ても変わるものではないと考える。ただし、それが提供するサービスが現在のニーズとマッチしているかどうかは疑問の余地がある。参加人数面など、市民全体に対して魅力あるもの、参加しやすいものとなっているかは疑問である。他の類似事業で提供されている講座（サービス）と重複している面が多くあるように感じ、その調整も必要。</p> <p><u>（必要性3・有効性2・効率性3）</u></p> <p>○他にいろいろなサークルや教室もあり、どうしてもなければならぬわけではないが、市が行うことで内容の偏りや新規参加者を見込めるという意味で必要性はある。参加者を延べ人数でカウントしているため、実際の参加者数でみると、効果が薄いのではないかと感じる。より興味を持ってもらえるPRが必要であろう。地域偏在や少し先のスケジュールを示していないという課題は改善されることを期待する。費用対効果が高くなるよう、PR等を改善すると良いのではないかと感じる。</p>	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	5		

事業概要	日野市公民館基本構想・基本計画に基づき、市民による市民のための公民館として地域の市民の底力について、学びを通じて実現していくために成人を対象とした事業を行う。①生活・学習課題をテーマとした講座、②地域で気軽に質の高い文化を楽しめる場として行うバラエティサロン、③映画会、④外国人のための日本語教室、⑤田んぼの学校、⑦平和事業などを実施。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	E（効率性と有効性を改善）	必要性	4	有効性	3	効率性	3
評価者意見（改善・要望）							
<p>&lt;地域格差&gt;</p> <p>○公民館事業の受益地域格差の解消・減少のため、「移動公民館事業」を計画的に推進する。</p> <p>○開催場所の地域偏在の問題に関して、改善が必要。特に平山地区については、平山季重ふれあい館だけでなく、平山交流センター、平山台健康・市民支援センター等の活用も考えてほしい。</p> <p>&lt;講座内容&gt;</p> <p>○大学入学を機に日野市へ新規に転入した学生や、働き始めて数年の社会人という若い世代にも楽しめる、そして参加できる講座がほしい。それにより日野市への愛着が湧き、趣味もでき、日野に残るきっかけともなるのではないか。</p> <p>○今後も多様な分野の学習機会を創造していただきたい。課題である利用者、年齢層拡大、講座開催の地域平準化、広報の方法についても新しい試みにチャレンジして1つ1つ改善していただきたい。</p> <p>○現在参加している人だけでなく、多くの市民（年代別など）がどのような講座を希望しているのか、ニーズの把握が必要。人が集まらないのは残念である。</p> <p>&lt;周知方法&gt;</p> <p>○講座の年間（半年）計画一覧表を市Webサイトに常時公開してほしい。</p> <p>&lt;実施体制&gt;</p> <p>○新たな発想で講座の開設などが行えるよう、スタッフ体制の見直しを図られるべきではないか。</p> <p>&lt;類似事業との調整&gt;</p> <p>○メニューの見直し、他の類似事業との調整を行ってほしい。</p> <p>○他部署と重複している事業は精査してほしい。</p> <p>&lt;将来に向けて&gt;</p> <p>○「公民館」の建替えや他施設との統合が議論されているが、こうなるともっと良い「公民館」になるとか、そもそも「公民館」という名称で時代にあっているのかなど、来るべき時のために根本的な議論を、利用者や今まで利用していなかった市民とも行う機会を増やしてほしい。</p> <p>○公民館施設は老朽化しているため、新築し、市民活動を支えてほしい。</p>							

⑩ 国内英語留学体験事業経費

所管部署	教育部 学校課		
事業開始年度	平成 17 年度	H27 年度決算額	800, 000 円
方向性 (各委員)	人数	コメント (各委員)	
A : 拡大・充実	0		
B : 維持・継続	0		
C : 効率性を改善	0		
D : 有効性を改善	5	<p><u>(必要性4・有効性3・効率性4)</u></p> <p>○国際化時代の中で大変有意義である。共催する日野ロータリークラブの奉仕活動を高く評価したい。年々参加希望者が増加し、成果は上がっていると思われる。日野ロータリークラブと費用を折半し、効率的に運営されている。</p> <p><u>(必要性5・有効性3・効率性4)</u></p> <p>○子どもにとってこのような体験は大変貴重であり、公的支援は妥当である。しかし、選考方法に改善の余地がある。すなわち選考基準の明確化、また、学校毎に枠をはめることの是非である。本事業はロータリークラブとの共同事業であることは財政負担軽減に繋がり好ましいが、それがいつまで続くのかという不安定さもあり、今後財源のあり方を問う必要もある。</p> <p><u>(必要性4・有効性3・効率性4)</u></p> <p>○すべての子供が英語へ関心がある訳ではないが、留学よりは安全かつ低コストで海外経験が得られる本事業は英語や海外への関心や必要性を喚起するのに効果的で必要性が高い。効果測定ができていないため、改善する必要がある。他に似たような安価な場所でも良いとも考えるが、現在の場所が良質である。</p> <p><u>(必要性4・有効性3・効率性4)</u></p> <p>○国際人の意識を持ったリーダー的存在の中学生の養成は意味あること。積み上げた成果は確かにあると思うが、より大きな成果を上げるために参加者とおしの縦横の繋がりを強化できると良い。プログラムはロータリークラブが作成しているので効率化の推進はなかなか困難であると思われるが寄附を募る等の工夫の余地はある。</p> <p><u>(必要性4・有効性2・効率性4)</u></p> <p>○グローバル社会で必要な英語を中学生で体験できる本事業の必要性は高い。しかし、各中学校2名(男女各1名)+αの全20名しか参加できないこと、学校長が選考する方法も公平性が担保されているのか疑問がある。</p>	
E : 効率性と有効性を改善	0		
F : 抜本的見直し	0		
G : 休止・廃止	0		
評価者合計人数	5		



事業概要	<p>中学2年生を対象に、外国語を学ぶ意欲が継続するよう、外国に興味・関心を持たせる取組みを目的として実施。福島県にあるブリティッシュヒルズ(疑似体験型国際交流センター)に市立中学2年生20名を派遣し、英国様式の施設内で外国人スタッフとの体験学習を2泊3日で行う。日野ロータリークラブと費用を1/2ずつ負担して実施。(食費は自費負担)選抜は応募で各校2名(男女)を選抜。その他学校推薦により校長会で4名選考。</p>						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	D (有効性を改善)	必要性	4	有効性	3	効率性	4
評価者意見(改善・要望)							
<p><b>&lt;効果検証・フォローアップ&gt;</b>  ○事業開始から10年経過し、過去参加した生徒に「体験してその後の生活へどのような影響がありましたか」「参加を後輩に勧めたいですか」等、本事業の効果把握のアンケート調査を実施する等、フォローアップの方法の改善が必要。</p> <p><b>&lt;参加しない生徒への波及効果&gt;</b>  ○参加しなかった生徒に少しでも良い影響を与える工夫が必要。例えば、授業時間内に外国人教諭と協力、または、放課後に参加者を募り、学んできた文化をゲーム形式で伝えるなども良い。  ○良い事業であると思うが、少人数に市の予算をかけるものなので、報告会をはじめとした機会が他の子を刺激したり、卒業生のネットワークづくり等、参加者以外にも効果が波及したり、効果がその場限りで終わらない工夫をしてほしい。</p> <p><b>&lt;選考基準&gt;</b>  ○選考基準を再検討してほしい。(「英検〇級以上」明記など。)  ○一人でも多くの参加を希望する子どもにチャンスを与えてほしいため、20名という枠にとらわれずに考えてほしい。そのためには、一部費用の自己負担を考えても良いのではないかとにかく、広く子供たちに門戸が開いてほしい。  ○市が実施する事業であるので、男女に英語の学力差があっても参加意欲を評価して、現在の各校から男女1名ずつ選ぶ体制は継続してほしい。  ○子供たちには未来があり、現段階で大人が「リーダーシップがとれる子」「国連の緒方貞子さんのような人を日野から出したい」という考え方はおかしい。プロセスがあって、最終的に地位や名声があるはず。大人の考え方を押し付けないでほしい。</p> <p><b>&lt;実施内容&gt;</b>  ○より効果的なプログラムとなるよう、留学先の教育内容について積極的にチェックするべき。</p> <p><b>&lt;費用・予算&gt;</b>  ○資金調達は、卒業生やその親に任意の継続寄附(例えば年間1,000円)などを求め、後輩が参加するための資金を増やすなどのことはできると考える。  ○自分の子供にも、行きたいといえればお金を出してでも行かせたい。自己負担を増やしてでも参加枠の拡大を望む。その場合、金銭面で参加が難しい家庭へのなんらかの配慮が必要である。</p> <p><b>&lt;その他&gt;</b>  ○より多くの子供たちが参加できる低予算で質の高い国際人を養成する機会であるこの事業は、継続し模索して行ってほしい。</p>							

### 3 評価を終えて

個々の事務事業の評価とは別に、市民委員の総括的な意見を列記する。

#### ○事業内容にあった「事業名」になるよう改善してほしい。

例：

- ・「民有地緑化事業」（緑化推進事業）⇒内容は、生け垣補助のみである。狛江市では「緑のまち推進事業」として生け垣の他、植樹帯、花壇に助成している。
- ・「農業改善事業」⇒内容は、農業近代化資金等利子補給事業が中心である。且つ、農業改善から予想できない「梨の品評会の報償費」も含まれている。

#### ○補助金事業や助成金事業は当該の条例・要綱に見直し規定を設けてほしい。

補助金事業や助成金事業は事業が無期限に継続しないように、当該の条例・要綱に見直し規定を設ける。事業発足時の時代背景が変化しても、事業の見直しがされず、時代に合わない事業が事務的に継続されている懸念がある。

#### ○根拠法令の適用期間が有限である場合は、当該事業の条例等にも有限の規定を定めてほしい。

国または都の法令等を根拠に設けた事業で、根拠法令の適用期間が有限である場合は、当該事業の条例等にも有限規定を定める。これにより安易な事業の継続を防止できる。

#### ○長期に実施している事業は時代や市民ニーズの変化を反映して見直ししてほしい。

ヒアリングを通じて、市の業務が多岐に渡っており、仕事量も増えていると感じた。そのことも含め、長期に実施している事業の中に、今の時代や市民ニーズに合わなくなっているものもあると思われ、大きな見直し、廃止も含めて各部署で考えていただきたい。

#### ○行政サービスの公平性に配慮してほしい。

より多くの市民がいろいろな行政サービスを公平に受けることができることが一番大切である。今回の評価対象事業の中には、特定の方々だけを対象としているような印象のものもあった。これからの日野市に必要で、且つ、多くの市民を対象とした行政サービスに変えていくことを求める。

#### ○市民の意見を聞く場をこれからも大切にしていってほしい。

各課とのヒアリングで、市職員と話が出来て良い経験となった。市民の意見を聞くことは楽しいことではなく、「理解してもらえない」と感じる職員のシレンマがあるかもしれないが、それでも1年に1回、このような機会があることで、少しでも日野市の明るい未来に向かって歩いていけるようお互いに協力していきたい。参加して有意義であった。

#### ○他課、他部署間での情報共有と連携をしてほしい。

民有地緑化経費での「防災面」という視点では防災安全課に関わる部分があるなど、複数部署に関連する内容が多々あるように感じた。この例では、「生け垣」を防災面で捉え、防災安全

課に事業を移管、または共同で実施すれば予算面での対策ができるということがあるのではない。他にもIT関連事業なども、類似内容を別々の課で取組んでいる例もあったので、連携をする、またはどちらかで統一した方が効率性も高くなると思う。

### 〇市が持っているリソースの活用を考えてほしい。

一例では、「ごみゼロマン」「エコアラ・エコクマ」等多様な広告ツールになりうる、子供たちの関心を集めることができそうなリソースがある。しかし、それを活用しきれていないように感じる。例えば、資源回収奨励企業経費では、自治会や子供会など、子どもに関わる領域であれば、「エコアラ・エコクマ」を使った宣伝や協力してくれた自治会へのプレゼントをし、子供たちから「資源回収をやりたい」の声があがり、大人もお金だけでなく、子供が喜ぶなら「参加したい」ということになるなど、既にあるリソースを絡めていくことで、より大きな効果が生まれるのではないか。経費がかさむこともあるだろうが、缶バッジ等安く済ませる方法もあり、その場合、費用対効果は高いのではないか。広告ツール作成に初期投資がかかっていることを考えると、使わないことで生まれる機会損失を考えればより活用していくべきであると考ええる。

### 〇一度始めた事業は止めにいと感じた。

事業を始めると、様々なステークホルダーが出てきて、有効性が低くなった事業でも行政だけの都合で止めることが難しくなる。それだけでなく、その事業に関わっている市民やサポートしている職員の、その事業に対する個人的な想いを無視できないケースや、施設や設備など、かなりの投資をしたので、有効性は減ったが活用していかないともったいないし、すでに利用し、頼りにしている市民も少なからずいるケースなども考えられ、「休止・廃止」は困難や痛みが伴うことがよくわかった。

### 〇市民による行政評価の限界を感じた。

市民であれば、その事業に関連している市民や職員を知っているケースもあり、情緒的な判断も入ってしまい、客観的で抜本的な評価を下すことが難しくなる。そして、いくら市民がにわか勉強をしたとしても、専門家ではないため、様々な影響を勘案した事業への評価や提案をすることができにくい。しかし、今後の日野市の財政状況を考えると、「事業をやめる判断」をどのようにするかということは、縮小財政時代に向け、早急に検討しなければならない。

「休止・廃止」と評価されても、多くの市民や職員の納得を得られる行政評価システムを、今より少しずつカスタマイズしながら目指していくべきであると考ええる。また、「休止・廃止」と評価された場合は、しっかりと「休止・廃止」する体制や覚悟を持つことも重要であると感じた。

### <その他>

〇市民委員による事前質問に対し、業務多忙の中、真摯にかつ丁寧に回答をして頂いた職員の方々に感謝する。

### <資料>

日野市行政評価システム市民評価委員会設置要綱に基づき、市民委員が選任及び委嘱され、下記の評価作業を行った。

### 評価作業の経過

会 議	日 程 (平成 28 年)	内 容
第 1 回委員会	7 月 7 日(木)	行政評価システム概要説明・正副委員長選出など
第 2 回委員会	7 月 19 日(火)	ヒアリングのための事前勉強会
第 3 回委員会	8 月 9 日(火)	第 1 回ヒアリング(3事業)
第 4 回委員会	8 月 18 日(木)	第 2 回ヒアリング(3事業)
第 5 回委員会	8 月 24 日(水)	第 3 回ヒアリング(4事業)
第 6 回委員会	9 月 6 日(火)	評価内容協議・「市民評価委員会意見書」取りまとめ
市 長 報 告 会	10月28日(金)	「市民評価委員会意見書」を市長に提出

### 平成 28 年度市民評価委員会委員名簿

敬称略。委員長及び副委員長以外は 50 音順で記載。

役 職 等	氏 名
市民評価委員会 委員長	溝部 正彦
市民評価委員会 副委員長	上利 喬(※1)
市民評価委員会 副委員長	戸崎 肇(※2)
市民評価委員会 委 員	小林 玄武
市民評価委員会 委 員	宮崎 寛康
市民評価委員会 委 員	宮澤 和美

※1 8月5日まで(都合により委員を辞退)

※2 8月9日から

---

平成 28 年度日野市行政評価システム  
市民評価委員会意見書  
＝平成 27 年度の 10 事務事業を評価＝

平成 28 (2016) 年 10 月  
日野市行政評価システム市民評価委員会

事務局 日野市 企画部 企画経営課  
〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1  
電 話 042-585-1111 (代) 内線 4113  
F A X 042-581-2516  
Eメール tokku@city.hino.lg.jp

---